インタビュー

㈱西村ケミテック
代表取締役副社長
西村 昌之 氏

プロセス製品の技術サポート商社

SEMICONで独自製品も披露

㈱西村ケミテック（大阪市天王寺区）は、高純度薬液をはじめ幅広いプロセス材料、消耗部材、装置・付帯機器を取り扱っており、メーカーに匹敵するサポート力も備えた「技術サポート商社」としての地位を確立している。また直近ではメーカーとして、直前調合型のスラリー／ケミカル希釈供給システムも開発し、12月13～15日に東京ビッグサイトで開催されるSEMICON Japan（小間番号563 7）において、こうした製品や技術を披露する予定だ。今回、代表取締役副社長の西村昌之氏に話を伺った。

――貴社の事業概要から伺います。

西村　1968年にめっき薬品や表面処理資材の専門商社として創業し、現在も売上高の約半分を表面処理関連が占める。そして残りの半分は、半導体やFPD関連のプロセス材料、消耗部材、装置・付帯機器などが占める。国内企業の高性能製品だけでなく、海外製の付加価値が高い製品も幅広く取り扱っている。またグループ企業の㈱NYSプレシジョンでは半導体用高純度薬液の受託製造などを展開しており、同じくグループ会社の㈱NYSインテグラルでは半導体製造ラインにおける工程請負業務、自社工場でLCD／OLEDディスプレーの検査・選別・リペア業務などを行っている。さらに、シンガポールや台湾の現地法人において、日本国内と同等のサービスを各国で提供していく。

――そのほかに取り組まれていることは。

西村　薬液販売事業から発展するかたちで、「オンサイトTCM（トータルケミカルマネジメント）」という取り組みも進めてきた。これはお客様の工場内で使用されるすべてのプロセスケミカルのバルク供給装置を当社の資産として設置し、薬液の保管、供給・回収や装置の保守メンテナンスなどを一括対応するもので、薬液管理のスペシャリストとして当社が安定供給の役割を担うというものだ。

――貴社の強みは。

西村　技術サポート商社としての付加価値の提供にあると考えている。例えば、当社が取り扱っている韓Unisemの排ガス除害装置は、当社が国内でメンテナンスやカスタマイズを行うことができ、国内でメーカーに匹敵する技術サポート体制を構築している。これによりお客様の安定稼働に貢献するとともに、メーカー側の負担も軽減できる。

――SEMICON Japanの展示は。

西村　自社開発品であるスラリー／ケミカル希釈供給システムのほかに、英Quantum Science の量子ドット、韓Unisemの排ガス除害装置（サイネージ展示）、韓LOT VACUUMの真空ドライポンプ、三甲㈱の半導体ウエハー搬送容器、中国・普清浄化（PUQING PURIFICATION）のナイロン製クリーン袋、米ENTEGRISの薬液濃度モニターといった製品を展示する予定だ。

――スラリー／ケミカル希釈供給システムについて教えて下さい。

西村　一般的なシステムは、超純水と、スラリー原液や添加剤などを調合してタンクに貯めたのち、CMP装置やWet装置へバッチ供給する。しかし、調合タンクを設置することによってシステムの設置スペースが大きくなってしまう。一方、当社が開発した装置はCMP装置やWet装置の直前に設置して、供給配管内で超純水、スラリー、ケミカルを希釈・調合して供給することが大きな特徴で、タンクレスシステムにより設置スペースを最小化できる。また、一般的な供給装置は調合タンクに貯めた薬液を使い切るまで濃度の違う薬液を供給することはできないが、当社開発装置は供給濃度の可変も容易で、供給中の変更も可能だ。また、調合タンク内の薬液は経時劣化などの懸念があるが、当社開発装置では、ユースポイント直前で希釈・調合されたフレッシュな調合液を連続供給することで、経時劣化などの懸念点は発生しない。さらに配管内で調合するため、調合中は外気に触れずに不純物の混入がない高精度の調合が可能となる。

――そのほか開発しているものは。

西村　従来手動で行っている原液ドラムの交換ならびに供給を完全自動化する「ドラムキャビネット完全自動化システム」を開発しており、SEMICON Japanで紹介する予定だ。このシステムによってドラム交換の24時間対応ならびに安定的な原液供給が可能となり、ドラム交換のコストとタイムロスを削減し、稼働率の向上にも貢献する。

また、当社は11月に東京大学と共同研究開発契約を締結した。大学院理学系研究科の小林修教授の研究室と連携して、薬液希釈供給装置を用いたケミカルフロー調合に関して研究開発を行うもので、これを機に半導体プロセス向けのさらなる性能向上に加え、メディカルやアグロケミカル用途への応用も目指す。

――今後の事業の方向性について。

西村　現在、国内において様々な半導体の設備投資計画が持ち上がっており、当社としてはそうした需要に対してまずはしっかりと対応していきたい。その一環として先ごろ、熊本営業所において倉庫の拡張工事を実施し、それに続き鹿児島営業所でも営業倉庫を新設する予定だ。また、先に述べた独自のスラリー／ケミカル希釈供給システムを核にしたソリューション提案を国内だけでなく、海外でも進めていきたい。こうした取り組みのなかで付加価値を常に生み出し、お客様にとって最適なものを提供していく「顧客満足第一主義」を推進していきたい。

（聞き手・副編集長　浮島哲志）